

平成16年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

別紙

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修の実施状況 (本文1ページ参照)

(2) 各研修の目標とする成果の達成状況 (本文2ページ参照)

【年度計画】	研修成果の目標	これまでの受講者数又は毎事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する 受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上 となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%を下回った場合には、受講者数の見直し等、必要な措置を講じる。	受講者の 任命権者 である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する 各学校長等 に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上(任意抽出調査)から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	研修手法	受講者に対して、 研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、毎事業年度平均で85%以上(任意抽出調査)から「有意義であった」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が毎事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	受講者又はその任命権者等に対する 調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上(任意抽出調査)の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果 を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況 (本文5ページ参照)

【年度計画】	研修手法	毎事業年度、 受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し 、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の 研修ニーズ等を把握 する。また、その 結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映 する。	民間企業等との 連携・協力、共同実施 を推進することにより、研修の運営(研修資料の作成配布、講師対応等)や研修プログラムの設定等において、これらの機関等のノウハウを活用する。
	研修手法	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 研修成果の還元に関する事前計画書の作成・提出を求めるとともに 、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する アンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握 する。	研修内容・方法の企画・実施段階において、 教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所の専門家を活用 することや、研修の運営(研修資料の作成配布、講師対応等)等において、 教員養成系大学・学部をはじめとする大学や国立教育政策研究所との連携・協力 を推進する。
	研修手法	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とするいわゆる 事前研修 と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる 集合研修 に分類し、 事前研修については、エルネットを活用した講義等の配信、e-ラーニングを活用した遠隔研修、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等 により行い、また 中央で行うものは集合研修に特化・重点化 する。	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える 成果等に関する報告書(研修成果報告書)等の作成・提出を義務付けるとともに 、これらを 任命権者等に提供 する。
	研修手法	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 一定のブロック単位等、地方で開催 する。	研修内容の一部に、 研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定 するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 エルネット、e-ラーニング等を用いた研修教材の活用 が図られるようにする。

【実 績】

各地域の基幹たる校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修の実施状況 (本文1ページ参照)			(2) 研修の目標とする成果の達成状況 (本文2～4ページ参照)					(3) 研修手法の導入状況 (本文5、6ページ参照)				
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査(「有意義であった」率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート(「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者及び任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)	研修手法(研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所										
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修(旧教職員等中央研修講座)(校長・教頭等研修)	小学校長・小学校教頭	7/29～8/19	22日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	800	684	85.5%	99.5%	平成17年度に実施予定	/	/	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を受講時までに義務付けた。また、平成17年度中に、成果の還元状況についてアンケート調査(抽出)により把握し、その結果について都道府県に提供する。 事前研修について、エルネットを活用した講義の配信を行った。
	中学校長・中学校教頭、高等学校長・高等学校教頭	10/12～11/2	22日間	#								
	中学校教頭・指導主事	11/29～12/17	19日間	#								
	小学校教頭・幼稚園長・指導主事・センター主事	2/14～3/4	19日間	#								
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修(旧教職員等中央研修講座)(中堅教員研修)	高等学校教員(教務主任含む)	5/18～6/18	32日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	1,000	874	87.4%	99.5%	平成17年度に実施予定	/	/	産業能率大学と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師としての活用及び研修資料の作成を行った。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。
	小学校教務主任、中学校教務主任	7/13～8/13	32日間	#								
	小学校教員、中学校教員	8/24～9/24	32日間	#								
	小学校教員	1/11～2/9	30日間	#								
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(旧公立高等学校幹部事務職員研修講座)(公立高等学校)		6/21～6/25	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	480	369	76.9%	96.0%	平成17年度に実施予定	/	/	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を受講時までに義務付けた。また、平成17年度中に、成果の還元状況についてアンケート調査(抽出)により把握し、その結果について都道府県に提供する。 バーンコンサルティング株式会社など民間企業の専門家を研修講師として活用した。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。
		11/15～11/19	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								

(1) 研修の実施状況 (本文1ページ参照)				(2) 研修の目標とする成果の達成状況 (本文2～4ページ参照)						(3) 研修手法の導入状況 (本文5、6ページ参照)	
研修事業名	開催期日	開催場所	研修成果の目標	定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長に対する一定期間後アンケート ('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者及び任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った'率)	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
		7月下旬～9月下旬 2ヶ月	米国、英国、豪州、ニュージーランド、カナダ								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修 (6ヶ月)	事前研修会	4/19～4/21 3日間	弘済会館(東京都千代田区)	62	48	77.4%	100.0%	100.0%	平成17年度に実施予定		民間団体・企業が持つ海外の大学、教育機関、社会教育施設の情報を活用し、効率的・効果的な研修プログラム、日程を作成し研修を実施した。
			6月中旬～12月中旬 6ヶ月								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修 (12ヶ月)	事前研修会	3/24～3/25 2日間	フロラシオン青山	11	6	54.5%	100.0%	100.0%	平成17年度に実施予定		派遣先国・都市の教育委員会と連携し、研修を実施する教育機関・学校を選定した。また、派遣先大学と連携し、大学での研修プログラムを企画・立案した。
			4月中旬～3月中旬 12ヶ月								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修 (16日)	北海道・東北ブロック事前研修会	8/9～8/10 2日間	KKRホテル仙台(宮城県仙台市)	1,344	821	61.1%	99.9%	99.9%	平成17年度に実施予定		研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
	北海道・東北ブロック	9月下旬～11月中旬 16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等								
	関東・新潟ブロック事前研修会	7/5～7/6 2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	関東・新潟ブロック	9月下旬～11月中旬 16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等								
	北陸ブロック事前研修会	7/27～7/28 2日間	ホテル六華苑(石川県金沢市)								
	北陸ブロック	9月下旬～11月中旬 16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等								
	東海ブロック事前研修会	8/2～8/3 2日間	ホテルアソシア静岡ターミナル(静岡県静岡市)								
	東海ブロック	9月下旬～11月中旬 16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等								
	近畿ブロック事前研修会	8/10～8/11 2日間	ルビノ京都堀川(京都府京都市)								
	近畿ブロック	9月下旬～11月中旬 16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等								
	四国ブロック事前研修会	7/29～7/30 2日間	にぎたつ会館、ホテルメルパルク松山(愛媛県松山市)								
	四国ブロック	9月下旬～11月中旬 16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等								
	中国・九州・沖縄ブロック事前研修会	7/26～7/27 2日間	アクロス福岡(福岡県福岡市)								
	中国・九州・沖縄ブロック	9月下旬～11月中旬 16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等								
	全国ブロック事前研修会	7/16～7/17 2日間	弘済会館(東京都千代田区)								
	全国ブロック	9月下旬～11月中旬 16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修 (3ヶ月)	事前研修会	6/16～6/18 3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	180	50	27.8%	100.0%	100.0%	平成17年度に実施予定		研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
			9月中旬～12月中旬 3ヶ月								

喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の先行段階としてセンターが行う研修

(1) 研修の実施状況 (本文1ページ参照)				(2) 研修の目標とする成果の達成状況 (本文2～4ページ参照)					(3) 研修手法の導入状況 (本文5、6ページ参照)			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長に対する一定期間後アンケート ('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者及び任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った'率)	研修手法 (研修毎の効果的・効果的な実施のための方法)	導入の実績
児童生徒の学習状況を適切に評価するための指導者の養成を目的とした研修(旧「学習の評価」に関する研修)	小学校北海道・東北ブロック	9/27～9/28	2日間	オーヌマホテル(山形市)	3,000	3,220	107.3%	97.4%				研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。アンケート意見を反映し、9月以降、教育課程審議会答申を追加するなど研修資料の内容を改善した。 全国5ブロックで開催した。 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	小学校関東・甲信越ブロック	12/15～12/16	2日間	群馬県総合教育センター(伊勢崎市)								
	小学校東海・北陸ブロック	2/24～2/25	2日間	静岡県総合教育センター(掛川市)								
	小学校近畿ブロック	8/17～8/18	2日間	紀州南部ロイヤルホテル(和歌山県日高郡南部町)								
	小学校中国・四国・九州ブロック	1/13～1/14	2日間	熊本テルサ(熊本市) 他								
	中学校北海道・東北ブロック	9/28～9/29	2日間	オーヌマホテル(山形市)								
	中学校関東・甲信越ブロック	12/16～12/17	2日間	群馬県総合教育センター(伊勢崎市)								
	中学校東海・北陸ブロック	12/13～12/14	2日間	静岡県総合教育センター(掛川市)								
	中学校近畿ブロック	8/18～8/19	2日間	紀州南部ロイヤルホテル(和歌山県日高郡南部町)								
	中学校中国・四国・九州ブロック	1/17～1/18	2日間	熊本テルサ(熊本市) 他								
道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修(旧道徳教育連携・推進講座)	第1回中央指導者研修	7/6～7/9	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	500	439	87.8%	100.0%			平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 都道府県ごとに開催した。 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。
	第2回中央指導者研修	10/4～10/7	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	地区別研修講座	各都道府県が定める	2～3日間	各都道府県で設定								
子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修(旧学校体育指導者中央講習会)	東部地区	5/25～5/28	4日間	群馬県	1,200	1,065	88.8%	97.8%			平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 全国3ブロックで開催した。 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。
	中部地区	5/18～5/21	4日間	岐阜県								
	西部地区	5/11～5/14	4日間	山口県								
ITを活用した指導の拡充のための指導者の養成を目的とした研修(旧教育情報化推進指導者養成研修)	指導主事(全国)	6/7～6/11	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	680	596	87.6%	98.2%			平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 全16回の内12回を地方開催で実施した。 (社)日本教育工学振興会と連携・協力し、研修教材用CD-ROMの作成した。また、地方開催の研修の運営を委託した。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修教材CD-ROM('情報化推進リーダーになるために')を作成し、受講生に配布した。
	特殊教育諸学校(全国)	2/21～2/25	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	北海道・東北(小)	7/12～7/16	5日間	北海道立教育研究所(江別市)								
	関東・甲(小)	11/15～11/19	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	北陸・信越(小)	12/6～12/10	5日間	富山県総合教育センター(富山市)								
	東海・近畿(小)	10/18～10/22	5日間	奈良県立教育研究所(磯城郡田原本町)								
	中国・四国(小)	8/9～8/13	5日間	広島情報専門学校(広島市)								
	九州・沖縄(小)	7/26～7/30	5日間	クレオパーク鍋島(佐賀市)								
	北海道・東北(中・高)	7/5～7/9	5日間	北海道立教育研究所(江別市)								
	関東・甲(中・高1)	5/24～5/28	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	関東甲(中・高2)	10/18～10/22	5日間	埼玉県立総合教育センター(深谷市)								
	北陸・信越(中・高)	12/6～12/10	5日間	富山県総合教育センター(富山市)								
	東海・近畿(中・高1)	9/6～9/10	5日間	名古屋情報メディア専門学校(名古屋市)								
	東海・近畿(中・高2)	8/30～9/3	5日間	兵庫県立教育研究所(加東郡社町)								
	中国・四国(中・高)	2/21～2/25	5日間	徳島県立総合教育センター(徳島市)								
	九州・沖縄(中・高)	8/16～8/20	5日間	熊本県立熊本工業高等学校(熊本市)								

(1) 研修の実施状況 (本文1ページ参照)					(2) 研修の目標とする成果の達成状況 (本文2～4ページ参照)					(3) 研修手法の導入状況 (本文5、6ページ参照)		
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート ('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者及び任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った'率)	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所										
環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修(旧環境教育担当教員講習会)	東部地区	9/28～10/1	4日間	国立磐梯青年の家	155	111	71.6%	96.2%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 全国2ブロックで開催した。 (独)国立青年の家及びNPO法人環境文化のための対話研究所等と連携・協力し、研修内容等の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図った。 研修講師になるために必要な科目を設定した。	
	西部地区	11/2～11/5	4日間	国立江田島青年の家								
体験活動の円滑な実施を促進するための指導者の養成を目的とした研修(旧体験活動担当教員講習会)	東日本ブロック	10/25～10/28	4日間	国立信州高遠少年自然の家	155	107	69.0%	95.0%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 全国2ブロックで開催した。 (独)国立少年自然の家及び(社)日本青年奉仕協会等と連携・協力し、研修内容等の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。	
	西日本ブロック	2/22～2/25	4日間	国立諫早少年自然の家								
生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修(旧生徒指導総合研修講座)		7/12～7/27	16日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	155	126	81.3%	100.0%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 研修成果還元に関する計画書を提出させた。成果還元の実施状況に関するアンケート調査は平成17年度中に実施する。 田中危機管理事務所の専門家を研修講師として活用した。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。	
キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修(旧進路指導講座)	基礎コース 東日本地区	6/21～6/25	5日間	筑波大学	275	90	64.7%	98.8%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 全国2ブロックで開催した。 (独)サタケの専門家を講師として活用した。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。	
	応用コース 東日本地区	9/27～9/29	3日間	アルカディア市ヶ谷		73	52.5%	100.0%				
	基礎コース 西日本地区	6/7～6/11	5日間	広島大学		90	66.2%	100.0%				
	応用コース 西日本地区	10/4～10/6	3日間	弘済会館(東京都千代田区)		59	43.4%	100.0%				
人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修(旧人権教育セミナー)		11/29～12/1	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	155	141	91.0%	100.0%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。	
特色ある教育課程を円滑に編成するための指導者の養成を目的とした研修	中央	12/20～12/22	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	215	307	142.8%	93.6%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。	
	中央	2/16～2/18	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	東部(小学校英語活動研修講座)	8/30～9/3	5日間	KKRホテル札幌(札幌市)	450	398	88.4%	99.4%				
	中部(小学校英語活動研修講座)	6/28～7/2	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
西部(小学校英語活動研修講座)	9/13～9/17	5日間	ルビノ京都堀川(京都市)									
指導力不足教員に対応するための指導者の養成を目的とした研修	東日本ブロック	1/17～1/19	3日間	フロラシオン青山(東京都港区)	275	227	82.5%	96.1%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 全国2ブロックで開催した。 PHP研究所の専門家並びに弁護士を研修講師として活用した。 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の主任研究官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	西日本ブロック	1/24～1/26	3日間	梅田スカイビル(大阪府大阪市)								

(1) 研修の実施状況 (本文1ページ参照)				(2) 研修の目標とする成果の達成状況 (本文2～4ページ参照)					(3) 研修手法の導入状況 (本文5、6ページ参照)			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート ('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者及び任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った'率)	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所										
外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法を修得させることを目的とした研修(来日直後オリエンテーションの日程はALTの国内移動の日を除く)	来日直後オリエンテーション(4月期)	4月8日	1日間	ルポール麹町(東京都)	2,760	2,704	98.0%	91.8%			研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 都道府県ごとに開催した。 (財)自治体国際化協会の専門家と連携・協力し、研修内容等の充実を図った。 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	"(A日程)	7/26～7/27	2日間	新宿京王プラザホテル(東京都)								
	"(B日程)	8/2～8/3	2日間	"								
	"(第2次)	8月19日	1日間	"								
	中間期研修会	10月～1月で各都道府県が定める	概ね3日間	各都道府県で設定								
	再契約予定者研修会(A日程)	6/2～6/4	3日間	神戸ポートピアホテル(神戸市)								
"(B日程)	6/14～6/16	3日間	新宿京王プラザホテル(東京都)									
外国人児童生徒等に対する日本語指導のための指導者の養成を目的とした研修(旧外国人児童生徒等日本語指導講習会)	8/3～8/6	4日間	フォーラムエイト(東京都)	155	144	92.9%	98.2%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 国立国語研究所等の専門家を研修講師として活用した。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。		
	1/17～1/19	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									
児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者の養成を目的とした研修(旧養護教諭中央研修会)	11/9～11/12	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	275	234	85.1%	98.9%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 聖マリアンナ医学研究所、国立病院機構等の専門家を講師として活用した。 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。		
健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修(旧健康教育指導者中央研修会)	11/24～11/26	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	210	172	81.9%	90.2%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 田能村教育問題研究所、久里浜アルコール症センター、国立感染症研究所の専門家を講師として活用した。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 研修講師になるために必要な科目を設定した。 エルネットを活用し講義ビデオを配信した。		
健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修(旧エイズ・薬物乱用防止教育研修会)	5/26～5/27	2日間	国立オリンピック記念青少年総合センター	250	224	89.6%	96.6%					
食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修(旧学校栄養職員等研修会)	9/27～10/1	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	200	174	87.0%	95.9%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 日本体育大学、神奈川県立保健福祉大学の教員を研修講師として活用した。 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 本研修は地域における栄養教諭認定講習会の講師養成を目的としたものであり、全てのコマについて研修講師となるための内容を含むものとした。 エルネットを活用し講義ビデオを配信した。		
食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修(旧衛生管理研修会)	5月14日	1日間	日本青年館	110	123	111.8%	98.9%					
各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修(旧学校安全教育指導者研修会)	6/1～6/4	計6日間	第1回:国立オリンピック記念青少年総合センター	215	358	166.5%	97.4%		平成17年度に実施予定	研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 研修内容の企画段階において、(財)日本交通安全普及協会、日本赤十字、(社)全国二輪車安全普及協会等と連携協力するとともに、研修講師として活用した。 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 エルネットを活用し講義ビデオを配信した。		
	1/20～1/21		第2回:神戸国際会議場									

地方公共団体の共益的業務として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修の実施状況 (本文1ページ参照)					(2) 研修の目標とする成果の達成状況 (本文2～4ページ参照)					(3) 研修手法の導入状況 (本文5、6ページ参照)		
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート調査 ('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者及び任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った'率)	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所										
産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修(旧教職員派遣研修(産業教育))(産業教育)	通年	3ヶ月～1年	大学・産業界等	、	100	85	85.0%	100.0%			、	<p>研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>研修プログラムの設定等について民間企業等の協力を得て実施した。</p> <p>研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。</p> <p>研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。</p>
産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修(旧教職員派遣研修(理科教育))(理科教育)	通年	3ヶ月～1年	大学・研究機関等	、	80	72	90.0%	100.0%				
産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修(旧新産業技術等指導者養成講習)(新産業技術コース)	農業	8/2～8/6	5日間	日本獣医畜産大学(武蔵野市)	、	605	493	81.5%	99.1%			<p>研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>民間企業等に研修の運営を委託した。</p> <p>研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図った。</p> <p>本研修は、専門高校を中心とした3教科12コースの分野に関わる研修であり、各専門分野別に成果報告書を作成することを検討していたが、時間的に間に合わなかったため、平成17年度から実施することとした。</p>
		8/9～8/13	5日間	横河電機株式会社(武蔵野市)								
	工業	8/23～8/27	5日間	東京工業大学(東京都目黒区)								
		8/23～8/26	4日間	大宮工業高等学校(さいたま市)								
	商業	7/26～7/30	5日間	千葉商科大学(市川市)								
		8/2～8/6	5日間	一橋大学大学院商学研究所(国立市)								
	水産	7/26～7/30	5日間	ニチレイ研修センター「スコレ島ヶ谷」(東京都大田区)								
		8/23～8/27	5日間	近畿大学水産研究所 白浜実験場(和歌山県西牟婁郡白浜町)								
	家庭	7/26～7/30	5日間	全国高等学校家庭クラブ会館(東京都渋谷区)								
		8/2～8/6	5日間	兵庫教育大学大学院神戸サテライト(神戸市)								
	看護	8/3～8/6	4日間	装道きもの学院(東京都千代田区)								
		8/17～8/21	5日間	熊本大学医学部(熊本市)								
		8/2～8/7	6日間	東京都老人医療センター(東京都板橋区)								
	福祉	8/2～8/6	5日間	群馬県立精神医療センター(群馬県佐波郡)								
		8/23～8/27	5日間	〃								
		7/21～7/29	8日間	日本福祉教育専門学校(東京都豊島区)								
	技術・家庭(技術分野)	7/26～7/30	5日間	〃								
		8/16～8/20	5日間	茨城大学(水戸市)								
		8/23～8/27	5日間	島根大学(松江市)								
		2/28～3/4	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
2/28～3/4		5日間	宮城教育大学(仙台市)									
2/28～3/4		5日間	滋賀大学(大津市)									
技術・家庭(家庭分野)	2/14～2/18	5日間	鳴門教育大学(鳴門市)									
	7/26～7/30	5日間	東京学芸大学(小金井市)									
産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修(旧新産業技術等指導者養成講習)(情報技術コース)	工業・情報	11/8～11/19	10日間	NTT東日本研修センター(東京都調布市)	、	74	57	77.0%	98.2%			<p>研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p>
		8/16～8/27	10日間	株式会社内田洋行教育システム事業部(東京都江東区)								
	商業・情報	7/26～8/6	10日間	千葉商科大学(市川市)								
		7/26～8/6	10日間	〃								

産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修 (旧先端技術体験プログラム)	工業	8/10 ~ 8/13	4日間	富士ソフトABC株式会社(東京都墨田区)		30	24	80.0%	95.8%				
	農業	7/28 ~ 8/5	8日間	東京農工大学(府中市)	、	60	54	90.0%	98.1%			、	、
産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技術を習得させることを目的とした研修 (旧高等学校産業教育実習助手講習)	工業	8/18 ~ 8/27	8日間	群馬大学工学部(桐生市)									

研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。

開催大学に研修の運営を委託した。

研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。

研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。